

業務及び財産の状況に関する説明書

【2021年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

リテラ・クリア証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

リテラ・クレア証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

金融商品取引業 2007年9月30日 関東財務局長（金商）第199号

3. 沿革及び経営の組織

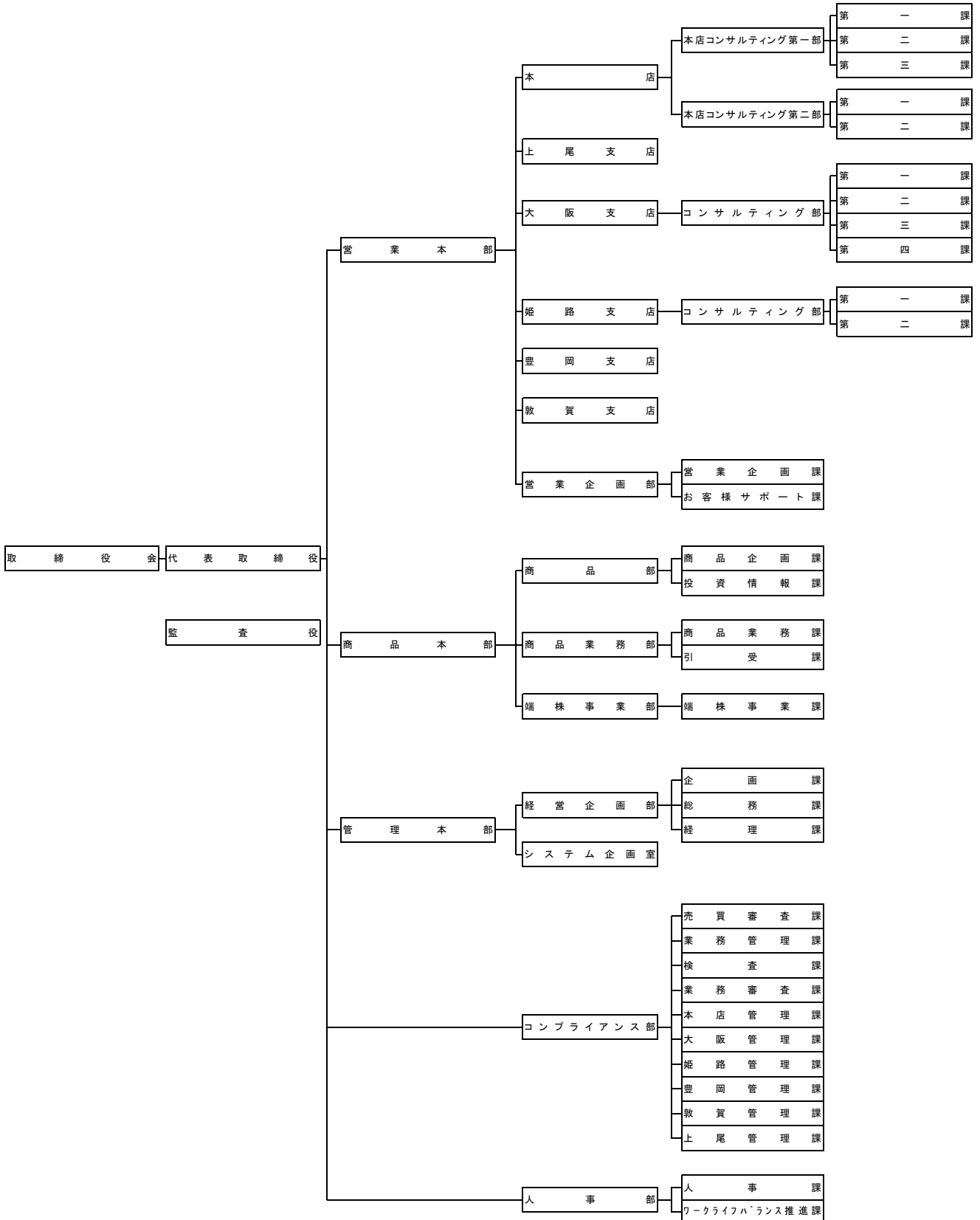
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1947年12月	資本金150万円をもって三澤屋証券株式会社を設立し、本社を東京都中央区日本橋兜町2-32に置く。
1949年 4月	東京証券取引所開設と同時に正会員となる。
1951年11月	端株売買の専門部を設ける。
1963年 5月	本社社屋新築。
1968年 4月	証券取引法の改正による第1号、第2号及び第4号の免許を受ける。
1983年10月	上尾営業所開設。
1985年10月	譲渡性預金の売買及び売買の媒介等の業務を開始。
1986年 4月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等業務を開始。
1986年10月	上尾営業所を上尾支店とする。
1987年 4月	大阪証券取引所正会員となる。
1987年10月	6億円を増資（第三者割当）し、新資本金8億円とする。
1987年11月	国内CPの発行に係る代理業務、売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務を開始。 公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務を開始。 保護預り公共債を担保とする金銭の貸付業務を開始。
1988年 3月	証券取引法による第3号の免許を受ける。
1988年 7月	本社を日本橋箱崎町に移転し、旧本社は茅場町支店とする。 株式事務の取次ぎ業務（転換社債等の転換請求の取次ぎ及び新株引受権付社債の新株引受権の行使に関する代理業務）を開始。
1990年 9月	金地金の売買取引の委託の代理業務を開始。
1995年 3月	茅場町支店閉鎖（本店に統合）。
1997年10月	本社社屋新築。
1997年11月	本社を日本橋茅場町に移転する。
1998年12月	今川証券株式会社との合併契約書に調印。（合併期日1999年4月5日） 証券取引法の改正による証券業の登録を受ける。
1999年 4月	今川証券株式会社と合併し、商号を今川三澤屋証券株式会社に変更。
1999年10月	生命保険募集業務を開始。
2000年 4月	特定取引勘定の設置。
2001年 5月	商号を「今川三澤屋証券株式会社」から「リテラ・クレア証券株式会社」に変更。
2002年 4月	大阪支店を大阪市中央区から大阪市北区へ移転。
2006年 3月	東京金融先物取引所の為替証拠金取引参加者および為替証拠金清算参加者となる。

年	月	沿革
2006年	4月	名古屋証券取引所取引参加者となる。
2006年	5月	取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取扱を開始。
2007年	1月	貸金業媒介業務「リテラ・コムストックローン」の取扱を開始。
2007年	9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける。
2010年	1月	名古屋証券取引所会員脱会。
2012年	12月	立花証券株式会社との吸収分割契約書に調印。
2013年	2月	株式会社大和証券グループ本社が当社に対して公開買付の実施。
2013年	3月	公開買付の結果、2013年3月13日付で新たに株式会社大和証券グループ本社の子会社となる。
2013年	6月	当社インターネット事業を立花証券株式会社に譲渡。
2014年	9月	本社を現在地に移転する。

(2) 経営の組織 (2021年3月31日現在)

組 織 図



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

2021 年 3 月 31 日現在

氏名 又は 名称	所有株式数	割 合 (%)
株式会社大和証券グループ本社	8,524,814	78.22
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	878,000	8.06
大和アセットマネジメント株式会社	615,736	5.65
朝日生命保険相互会社	568,333	5.21
リテラ・クレア証券従業員持株会	54,787	0.50
小島安子	37,320	0.34
生柄浩子	28,900	0.27
納屋嘉人	15,600	0.14
加賀テクノサービス株式会社	15,000	0.14
渡部雅彦	10,000	0.09
渡部毅彦	10,000	0.09
その他(87名)	142,095	1.29
計(98名)	10,900,585	100.00

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,721,948株があります。

5. 役員の氏名又は名称

2021 年 3 月 31 日現在

役 職 名	氏 名	代表権の 有 無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	酒 井 恵 一	有	常 勤
専 務 取 締 役	貝 沼 信 行	無	常 勤
取 締 役	大 平 敦 也	無	常 勤
取 締 役	板 屋 篤	無	非常勤
常 任 監 査 役	安 東 敏 明	無	常 勤
監 査 役	高 見 秀 三	無	非常勤

(注) 当期中の取締役及び監査役の異動

2020年6月26日開催の第75回定時株主総会をもって取締役 井出裕之、が任期満了により退任し、新たに取締役 大平敦也、が選任され就任いたしました。また、常任監査役 塚越一郎が任期満了により退任し、新たに常任監査役 安東敏明、監査役 高見秀三、が選任され就任いたしました。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規制をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
大平 敦也	取締役管理本部担当 兼 コンプライアンス部担当 兼 経営企画部長 兼 コンプライアンス部長 (内部管理統括責任者)

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当ありません。

- (3) 投資助言・代理業（法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第29条の2第1項第8号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

該当ありません。

7. 業務の種類

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ①有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ②有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ⑤有価証券の売出し
- ⑥有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ⑦有価証券の引受け
- ⑧有価証券等管理業務

- (2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ①有価証券の貸借業務
- ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤有価証券等に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥有価証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

- ⑨公社債の払込金の受入れ又は元利金支払いの代理業務
- ⑩他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫通貨その他デリバティブ取引の関連資産の売買、その媒介、取次ぎ及び代理に係る業務
- ⑬譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑭前各号の業務の他、金融商品取引法その他の法律により金融商品取引業者が営むことができる業務
- ⑮その他前各号に付帯関連する一切の業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

2021年3月31日現在

名 称	所 在 地
本 店	〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目2番1号
上尾支店	〒362-0035 埼玉県上尾市仲町一丁目7番26号
大阪支店	〒530-0002 大阪府大阪市北区曾根崎新地一丁目4番12号
姫路支店	〒670-0927 兵庫県姫路市駅前町330番地
敦賀支店	〒914-0802 福井県敦賀市呉竹町二丁目8番20-1号
豊岡支店	〒668-0026 兵庫県豊岡市元町1番6号

9. 他に行っている事業の種類

- ①保険業法第2条第26項に規定する保険募集業務
- ②自ら所有する不動産の賃貸業務
- ③その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業：FINMAC(特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター)

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 金融商品取引業協会

日本証券業協会

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体

FINMAC(特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター)

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所

株式会社 大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概況

当事業年度の世界の経済情勢は、新型コロナウイルス感染拡大により各国の経済活動が停滞したことにより、国際通貨基金（IMF）が公表している世界経済成長率の予測値が年度初めの4月時点でマイナス3.0%、さらに6月にはマイナス4.9%へと下方修正されるなど下方圧力のかかる中で始まりました。

そこで、米国をはじめ先進諸国政府は産業界の一時的経済活動停止における資金的困難や国民の当座の生活支援などに対処すべく財政投入や中央銀行による資本市場への制約なき資金供給といった大規模な金融緩和措置を実施しました。

その結果、5月～6月以降先進国でロックダウンが解除され始め経済活動も予想より早く回復し始めたこと、他国に先駆け感染拡大を封じ込めた中国で4月～6月期を底に経済活動が回復基調となったことなどを受け、下期入りした10月には世界経済成長率予測はマイナス4.4%まで回復してきました。

12月に一部の国でワクチンの接種が始まったことによりパンデミックが収束に向かうとの期待が高まったこと、2020年末に米国や日本をはじめとした主要国から発表された追加的な政策措置によって2021年～2022年に世界経済のさらなる下支えが期待されることなどを受け、1月には世界経済成長率予測はマイナス3.5%までさらに上方修正されました。

1月20日に米国大統領にジョー・バイデン氏が就任し、「新型コロナウイルス対策」「経済再建」「人種の公平性」「気候変動」の4点を最優先で取り組む政策課題として挙げましたが、3月11日に1.9兆ドル規模となる追加経済対策が成立したことで、世界経済の牽引役である米国経済の急回復が一層期待されることとなりました。

一方、わが国の経済情勢を見ると、緊急事態宣言が発令された4月～6月期の実質GDPは内外需双方から下押しされ、前期比マイナス8.3%と大幅な落ち込みとなりました。5月25日の緊急事態宣言全面解除後は社会経済活動の段階的な引き上げが図られたこと、主要国で大規模な財政出動や緩和的な金融措置が講じられ総需要の下支えが図られたことなどにより7月～9月期、10月～12月期の実質GDPが前期比でそれぞれプラス成長となりました。9月16日に菅内閣が発足され、最優先での取り組み課題を新型コロナウイルス感染症対策とし、その上で社会経済活動との両立を目指し、「金融緩和」「財政投資」「成長戦略」の三本を柱とする政策がとられています。

このような経済情勢の下で、国内株式市場における東証1部の年間売買代金は約671兆円と前年を約12%上回りました。

年度初めに 18,686.12 円で始まった日経平均株価は、米国をはじめ各国の大規模な金融緩和措置が牽引役となり、6 月末には 22,288.14 円まで回復しました。その後 10 月までは狭いレンジでの推移となりましたが、世界経済の回復基調の強まり、米国大統領選挙でのバイデン氏の勝利期待の高まり、新型コロナウイルスワクチンの実用性の期待などを受けて、11 月には約 29 年振りに 26,000 円台を回復しました。12 月以降は各国でワクチン接種の開始や追加的な政策措置が開始されたことなどから株価はさらに上昇基調となり、2 月 15 日の終値では 30,084.15 円と 1990 年 8 月以来、約 30 年半ぶりの高値を付けました。年度最終日は 29,178.80 円と年度を通じて 56.2% の上昇となりました。

米国株式市場を見ると、2020 年 3 月は新型コロナウイルス感染拡大を受け大幅に下落したものの、4 月に入り各国の大規模な金融緩和措置や経済活動再開を受け、反発に転じ上昇基調になりました。9 月～10 月こそ追加経済対策成立の遅れや大統領選挙を控えた様子見などで株価は一時的に下押ししたものの、11 月には NY ダウが史上初の 30,000 ドル超えとなるなど一貫して力強い上昇基調の展開となりました。その後も株価は堅調に推移し、2 月には S&P500 種指数、ナスダック総合指数が史上最高値を更新、3 月には NY ダウも史上最高値の更新となりました。一年を通して見ると NY ダウは年度初めの 21,227.38 ドルから年度最終日には 32,981.55 ドルと 55.4% の上昇となりました。

上記の環境のもと、当事業年度は「株式投資ならリテラ・クレア証券」と引き続きお客様に選んでいただける証券会社を目指し対面営業を中心として、国内株式、米国株式、投資信託および外国債券を中心にお客様のご要望に対応できるような品ぞろえを行い、お客様目線に立った、取引の拡大および営業基盤の一層の拡大に努めてまいりました。

続きまして、営業の概況について報告します。

(株式部門)

[国内株式]

当事業年度の我が国の株式市場は、新型コロナウイルス感染拡大による急落に対する各国政府・中央銀行の積極的な財政金融政策を支えに、第 1 四半期の日経平均株価は年度初めの 18,686.12 円から 6 月末に 22,288.14 円まで回復。

その後は、感染再拡大によるロックダウン等による経済活動の押し下げと、各国の財政金融政策による経済下支えとの綱引きとなり、11 月初旬まで日経平均株価は 22,000 円～24,000 円のレンジでの推移となりました。

11 月の米大統領選通過後は、バイデン新大統領が矢継ぎ早に打ち出す追加経済対策と、ワクチン開発進展、接種開始等への期待で世界の株式市場は上昇。日経平均株価も 2021 年 2 月には、1990 年以来約 30 年ぶりに 30,000 円台を回復。その後も比較的堅調に推移して 3 月末の日経平均株価は 29,178.80 円と、年度を通じて約 56% 上昇しました。

[外国株式]

当事業年度の米国株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン実用化や財政金融政策による景気回復期待で上昇しました。

年度前半は、新型コロナウイルス感染拡大のなか、大型経済対策の成立やワクチン早期開発への期待に伴い回復基調をたどりました。ただ 9 月～10 月には、米中対立の激化、新型コロナウイルスの感染再拡大、追加経済対策をめぐる協議の難航、大統領選挙を控えるなど、上昇を牽引した主力ハイテク株が売られ神経質な展開となりました。年度後半には、大統領選挙の通過、ワクチン開発の進展などで、11 月には NY ダウは史上初めて 30,000 ドルを突破。1 月～3 月は、長期金利上昇により主力ハイテク株が売られる場面があったものの、FRB による緩和的な金融政策の継続、1.9 兆ドル規模の追加経済対策、ワクチン普及等による景気回復期待を背景に NY ダウは最高値を更新、3 月末に 32,981.55 ドルとなり、年度を通じて約 55% 上昇しました。

このような投資環境の下、当社ではリモートワークの普及でセキュリティの重要度が高まるとの見方から、サイバーセキュリティ関連銘柄の情報提供を充実させ、また、米国市場に上場するテーマ型 ETF の取り扱いを開始するなど米国株式取引の拡大に努めました。

(債券部門)

当事業年度の債券市場は、新型コロナウイルス感染拡大による景気低迷に対処するため、中央銀行は国債買い入れや資金供給で金融緩和を実施したことから長期金利は低下、先進各国ではほぼゼロ金利へ誘導する政策となり、年度後半には各国政府による推定 15 兆米ドルを上回る景気刺激策、ワクチン開発の進展と接種の開始を受けた景気回復期待や国債増発懸念などにより金利上昇を誘発したものの、中央

銀行が金利上昇を抑制したため、概ね低位で推移しました。

このような投資環境の下、相対的に高金利を享受できるトルコを中心とした新興国通貨建て債券の販売に努めました。また、低リスクでありながら、最低金利が保証される個人向け国債での資金導入に取り組みました。

(投資信託部門)

当事業年度の各国株式市場は、前事業年度末の新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞および株価急落に対応すべく、各国政府・中央銀行が財政出動と金融緩和を実施したため、概ね株価は上昇しました。

このような相場環境の下、当社では、世界各国の株価指数先物、債券先物等に投資し、機動的なレバレッジコントロールで市場環境の変化に対応する「マン AHL スマート・レバレッジ戦略ファンド」と、アフターコロナでの経済の構造変化により成長が期待される国内外の小型株に投資する「世界小型株厳選ファンド」を導入し、商品ラインナップの更なる充実を図りました。

また、SDGs の観点を取り入れた社会課題解決への取組みの一環として、インパクト投資をファンドの特色とする「世界インパクト投資ファンド」の販売などに取り組みました。

(損益の状況)

以上の結果、当事業年度の営業収益は 21 億 67 百万円（前年同期比 13.8%増）、純営業収益は 21 億 51 百万円（前年同期比 13.9%増）、販売費・一般管理費は 19 億 50 百万円（前年同期比 0.4%減）、営業利益は 2 億円（前年同期は 69 百万円の営業損失）、経常利益は 2 億 28 百万円（前年同期は 47 百万円の経常損失）、当期純利益は 1 億 79 百万円（前年同期は 1 億 66 百万円の当期純損失）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資本金	3,794	3,794	3,794
発行済株式総数	14,622千株	14,622千株	14,622千株
営業収益	1,898	1,904	2,167
（受入手数料）	1,436	1,353	1,559
（（委託手数料））	787	705	842
（（引受・売出し・特定投資家向け 勧誘等の取扱手数料））	—	—	—
（（募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料））	216	235	211
（（その他の受入手数料））	432	412	505
（トレーディング損益）	346	446	483
（（株 券））	6	△11	200
（（債 券））	340	460	309
（（そ の 他））	0	△2	△27
純営業収益	1,883	1,888	2,151
経常利益または経常損失(△)	△50	△47	228
当期純利益または当期純損失(△)	△36	△166	179

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自 己	85,008	79,203	116,170
委 託	98,628	88,436	119,447
計	183,636	167,640	235,617

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円、株数は千株)

区 分	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額	募集の 取扱高	売出し の取扱 高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高
2 0 1 9 年 3 月 期	株 数	-	-	-	44	191	-
	株券（金額）	-	-	-	69	316	-
	国債証券	-	/	/	872	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	2,850	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	8,351	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
2 0 2 0 年 3 月 期	株 数	-	-	-	24	133	-
	株券（金額）	-	-	-	28	183	-
	国債証券	-	/	/	1,560	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	1,864	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	9,239	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
2 0 2 1 年 3 月 期	株 数	-	-	-	46	60	-
	株券（金額）	-	-	-	76	81	-
	国債証券	-	/	/	654	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	7,946	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

- ①保険業法第2条第26項に規定する保険募集業務
 ②自ら所有する不動産の賃貸業務
 ③その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

「その他業務」については上記の業務を行っておりますが、収益・取引高ともに重要性が低いと判断し記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
基本的項目 (A)	13,489	13,213	13,283
その他有価証券評価差額金(評価益)等	0	0	—
金融商品取引責任準備金	14	13	9
一般貸倒引当金	—	—	—
その他	—	—	—
補完的項目 (B)	14	14	9
控除資産 (C)	944	744	735
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) = (D)	12,559	12,483	12,557
市場リスク相当額	99	46	73
取引先リスク相当額	100	71	135
基礎的リスク相当額	502	474	475
リスク相当額合計 (E)	702	592	684
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	1,786.7%	2,108.0%	1,835.0%

(注) 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」の定めにより、決算数値を基に算出したものであります。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
使 用 人	135人	131人	133人
(うち証券外務員)	135人	129人	131人
(うち金融先物取引 業外務員)	一人	一人	一人

(注) 就業人員には歩合外務員等を含めて表示しております。またパート及び派遣社員は除いております。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	(注1)	10,616,394	(注1)	6,992,520
預託金		4,950,107		5,850,107
トレーディング商品		290,652		451,003
商品有価証券等		290,645		450,943
デリバティブ取引		7		59
約定見返勘定		13,441		3,706
信用取引資産		2,337,918		5,473,823
信用取引貸付金		2,310,080		5,429,169
信用取引借証券担保金		27,838		44,653
立替金		100		167
その他の立替金		100		167
募集等払込金		29,735		56,139
短期差入保証金		10,577		1,011,231
前払金		6,615		6,615
前払費用		23,726		22,357
未収入金		3,377		5,055
未収収益		104,127		151,671
流動資産計		18,386,775		20,024,399
固定資産				
有形固定資産				
建物		111,609		104,049
工具、器具及び備品		26,590		21,631
土地		24,113		24,113
リース資産		825		165
有形固定資産合計	(注1)	163,139	(注1)	149,959
無形固定資産				
ソフトウェア		35,996		26,393
電話加入権		26,631		26,631
無形固定資産合計		62,628		53,025
投資その他の資産				
投資有価証券	(注1)	266,110	(注1)	265,838
出資金		2,020		2,020
長期貸付金		2,630		2,630
長期差入保証金		85,582		84,328
破産更生債権等		149,487		149,487
前払年金費用		105,920		122,838
長期前払費用		565		448
その他		32,739		31,543
貸倒引当金		△156,718		△155,518
投資その他の資産合計		488,339		503,618
固定資産計		714,107		706,603
資産合計		19,100,882		20,731,002

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	5,508
商品有価証券等	—	5,467
デリバティブ取引	—	41
信用取引負債	638,731	904,052
信用取引借入金 (注1)	559,191	846,891
信用取引貸証券受入金	79,540	57,160
預り金	4,405,301	5,417,487
顧客からの預り金	4,163,460	4,970,080
その他の預り金	241,840	447,406
受入保証金	470,271	680,103
未払金	175	77
未払費用	69,152	73,701
未払消費税等	15,604	39,355
未払法人税等	34,727	58,002
賞与引当金	57,000	84,693
その他の流動負債	825	257
流動負債計	5,691,788	7,263,239
固定負債		
繰延税金負債	32,486	37,658
退職給付引当金	7,760	4,500
役員退職慰労引当金	30,984	23,400
その他の固定負債	1,291	—
固定負債計	72,522	65,558
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	13,997	9,560
特別法上の準備金計 (注3)	13,997	9,560
負債合計	5,778,308	7,338,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,794,341	3,794,341
資本剰余金		
資本準備金	1,672,625	1,672,625
資本剰余金合計	1,672,625	1,672,625
利益剰余金		
利益準備金	948,585	948,585
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,869,373	8,939,536
利益剰余金合計	9,817,958	9,888,121
自己株式	△1,962,444	△1,962,444
株主資本合計	13,322,480	13,392,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92	—
評価・換算差額等合計	92	—
純資産合計	13,322,573	13,392,644
負債・純資産合計	19,100,882	20,731,002

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
営業収益				
受入手数料		1,353,262		1,559,540
委託手数料		705,101		823,602
引受・売出手数料		—		—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		235,613		211,885
その他の受入手数料		412,547		505,271
トレーディング損益	(注1)	446,876	(注1)	483,267
金融収益		104,704		124,682
信用取引収益		93,896		115,841
受取配当金		6,570		6,228
受取債券利子		777		87
受取利息		3,459		2,525
営業収益計		1,904,844		2,167,490
金融費用		16,801		16,081
信用取引費用		16,755		16,064
支払利息		45		17
純営業収益		1,888,043		2,151,408
営業費用				
販売費・一般管理費		1,957,857		1,950,409
取引関係費	(注2)	196,534	(注2)	203,908
人件費	(注3)	1,125,643	(注3)	1,123,943
不動産関係費	(注4)	251,006	(注4)	254,325
事務費	(注5)	225,536	(注5)	220,676
租税公課		49,175		48,764
減価償却費		41,818		34,103
その他		68,141		64,687
営業利益または営業損失(△)		△69,814		200,998
営業外収益	(注6)	23,956	(注6)	28,373
営業外費用	(注7)	1,758	(注7)	680
経常利益または経常損失(△)		△47,616		228,692
特別利益	(注8)	—	(注8)	5,157
特別損失	(注9)	42,814	(注9)	2
税引前当期純利益または 税引前当期純損失(△)		△90,431		233,847
法人税、住民税及び事業税		18,553		49,465
法人税等調整額		57,895		5,212
当期純利益または当期純損失(△)		△166,880		179,169

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,794,341	3,794,341
当期変動額 新株の発行	—	—
当期末残高	3,794,341	3,794,341
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,672,625	1,672,625
当期変動額 新株の発行	—	—
当期末残高	1,672,625	1,672,625
資本剰余金合計		
当期首残高	1,672,625	1,672,625
当期変動額 新株の発行	—	—
当期末残高	1,672,625	1,672,625
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	948,585	948,585
当期変動額 剰余金の配当	—	—
当期末残高	948,585	948,585
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,145,259	8,869,373
当期変動額 剰余金の配当	△109,005	△109,005
当期変動額 当期純利益 または当期純損失(△)	△166,880	179,169
当期末残高	8,869,373	8,939,536
利益剰余金合計		
当期首残高	10,093,844	9,817,958
当期変動額	△275,885	70,163
当期末残高	9,817,958	9,888,121
自己株式		
当期首残高	△1,962,444	△1,962,444
当期変動額 自己株式の取得	—	—
当期末残高	△1,962,444	△1,962,444

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)
株主資本合計		
株主資本		
当期首残高	13,598,366	13,322,480
当期変動額	△275,885	70,163
当期末残高	13,322,480	13,392,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	46	92
当期変動額 (純額)	45	△92
当期末残高	92	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	46	92
当期変動額	45	△92
当期末残高	92	—
純資産合計		
当期首残高	13,598,413	13,322,573
当期変動額 (純額)	△275,840	70,070
当期末残高	13,322,573	13,392,644

(4) 重要な会計方針

① 資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等

当社は、証券市場において公正な市場を維持し、かつ有価証券の流通を円滑ならしめることを目的として自己の計算により行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引等をトレーディングと定めております。

トレーディング商品に属する有価証券については時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券 11

時価のあるもの…………… 時価法

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）…………… 定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3年～42年

器具備品 3年～20年

無形固定資産

（リース資産を除く）…………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産…………… 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与…………… 従業員に対する賞与の支払に備える為、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき額を計上しております。

役員賞与…………… 役員に対する賞与の支払に備える為、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金……………	従業員に対する退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生時から費用処理しております。なお、事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。
役員退職慰労引当金……………	役員に対する退職慰労金の支払いに備える為、内規に基づき計算した期末要支給見積額を計上しております。
金融商品取引責任準備金……………	有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備える為、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準……………	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
消費税等の会計処理……………	税抜方式を採用しております。

(5) 貸借対照表関係

(注1) 担保に供している資産は次の通りであります。

預金、有形固定資産、投資有価証券の金額は貸借対照表計上額によっております。

明細	被担保債務		担保の内容				
	科目	期末残高 (千円)	預金 (千円)	有形 固定資産 (千円)	投資 有価証券 (千円)	その他 (注) (千円)	計 (千円)
第75期 2020.3.31	短期借入金	—	—	—	—	—	—
	金融機関 借入金	—	—	—	—	—	—
	証券金融会社 借入金	—	—	—	—	—	—
	信用取引借入金	559,191	—	—	—	276,899	276,899
	計	559,191	—	—	—	276,899	276,899
明細	被担保債務		担保の内容				
	科目	期末残高 (千円)	預金 (千円)	有形 固定資産 (千円)	投資 有価証券 (千円)	その他 (注) (千円)	計 (千円)
第76期 2021.3.31	短期借入金	—	—	—	—	—	—
	金融機関 借入金	—	—	—	—	—	—
	証券金融会社 借入金	—	—	—	—	—	—
	信用取引借入金	846,891	700,000	—	—	—	700,000
	計	849,891	700,000	—	—	—	700,000

(注) その他の内容は、自己融資見返り株券の再担保使用分です。

(注2) 担保等として差入れをした有価証券の時価額

	当事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
信用取引貸証券	85,563千円	62,761千円
信用取引借入金の本担保証券	542,618千円	848,993千円
差入保証金代用有価証券	276,899千円	—千円

担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

	当事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	1,842,635千円	5,370,485千円
信用取引借証券	28,141千円	44,326千円
受入保証金代用有価証券	6,367,644千円	8,455,821千円
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)		
その他担保として受け入れた 有価証券	—千円	—千円

(注3) 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次の通りであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条

(6) 損益計算書関係

(注1) トレーディング損益の内訳

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	△3,478千円	△7,768千円	△11,246千円
債券等トレーディング損益	460,553	—	460,553
その他のトレーディング損益	555	△2,985	△2,430
計	457,630	△10,753	446,876

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	189,070千円	11,351千円	200,422千円
債券等トレーディング損益	309,386	—	309,386
その他のトレーディング損益	376	△27,418	△27,041
計	499,334	△16,067	483,267

(注2) 取引関係費の主な内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
支払手数料	81,379千円	94,848千円
取引所・協会費	20,380	20,304
通信費	62,982	68,459

(注3) 人件費の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
報酬・給与	876,299千円	868,842千円
福利厚生費	158,104	158,046
役員退職慰労引当金繰入	10,700	9,200
賞与引当金繰入	57,000	84,693
退職給付費用	23,539	3,161

(注4) 不動産関係費の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
器具備品費	101,144千円	106,487千円
不動産費	149,861	147,838

(注5) 事務費の主な内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
事務委託費	225,536千円	220,676千円

(注6)営業外収益の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資有価証券配当金	12,621 千円	6,081 千円
その他	11,335	22,292

(注7)営業外費用の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
雑損	1,037 千円	680 千円
為替差損	720	—

(注8)特別利益の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資有価証券売却益	— 千円	321 千円
金融商品取引責任準備金戻入	—	4,436 千円
その他	—	400 千円

(注9)特別損失の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
固定資産除却損	— 千円	2 千円
減損損失	34,286	—
その他	8,528	—

(7) 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,622,533	—	—	14,622,533

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,721,948	—	—	3,721,948

剰余金の配当に関する事項

当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,005千円	10円	2019年3月31日	2019年6月28日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	109,005千円	利益剰余金	10円	2020年3月31日	2020年6月29日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,622,533	—	—	14,622,533

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,721,948	—	—	3,721,948

剰余金の配当に関する事項

当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	109,005千円	10円	2020年3月31日	2020年6月29日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,005千円	利益剰余金	10円	2021年3月31日	2021年6月30日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

2020年3月31日現在		2021年3月31日現在	
借入先の氏名又は名称	金額	借入先の氏名又は名称	金額
信用取引借入金 日本証券金融	559	信用取引借入金 日本証券金融	846

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(1) その他有価証券で時価のあるもの

該当ありません。

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	取得価額	貸借対照表 計上額	評価損益	取得価額	貸借対照表 計上額	評価損益
固定資産	295	265	△29	295	265	△29
株券	295	265	△29	295	265	△29
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、当事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表につき、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

IV管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、コンプライアンスが経営上の最重要課題であることを認識し、内部管理態勢の強化が不可欠であるとの認識のもと、次の社内体制を整備しております。

(1) コンプライアンス委員会の設置

社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、全社的なコンプライアンス遵守のために、コンプライアンスプログラムの策定に関する事項、その他コンプライアンスに関する個別重要事項等の審議・決定を定期的実施しております。

(2) コンプライアンス体制

コンプライアンス統括部署をコンプライアンス部と定め、コンプライアンス全般に関する審査指導及び啓蒙教育活動を継続的に実施し、内部管理態勢の整備を図っております。

また、各営業関連部署に内部管理責任者を配置し、コンプライアンス上の問題点を発見した場合には、速やかにコンプライアンス部に報告する体制を構築しております。

さらに、内部監査部門の役割として、計画的に監査を実施し、業務が法令・社内規則等に準拠して適法・適正な運営が行われているかのモニタリングを行い、その結果を速やかに社長及び内部管理統括責任者へ報告する体制を構築しております。

(3) お客様からの苦情等の取扱い体制

お客様から苦情等のお申立てにつきましては、誠実にご対応するものとし、お受けした苦情等につきましては、営業部とコンプライアンス部との連携により、適切にお客様に対応できるよう体制を構築しております。

なお、当社は、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A C）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しており、敏速な解決を図る体制を構築しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2020年3月31日現在の金額	2021年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,490	5,583
期末日現在の顧客分別金信託額	4,950	5,850
期末日現在の顧客分別金必要額	4,460	5,499

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2020年3月末現在		2021年3月末現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	66,576千株	128千株	60,521千株	364千株
債券	額面金額	2,357百万円	12,120百万円	2,610百万円	11,022百万円
受益証券	口数	43,380百万口	0百万口	46,243百万口	0百万口

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2020年3月末現在	2021年3月末現在
		数量	数量
株券	株数	8,939千株	6,992千株
債券	額面金額	(-)百万 — 百万円	(-)百万 — 百万円
受益証券	口数	(-)百万 699百万口	(-)百万 1,397百万口

(注) 上表括弧内は、受入代用有価証券のうち、顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入相当額であり、上記①において顧客分別金信託の対象として法令に基づき信託されております。

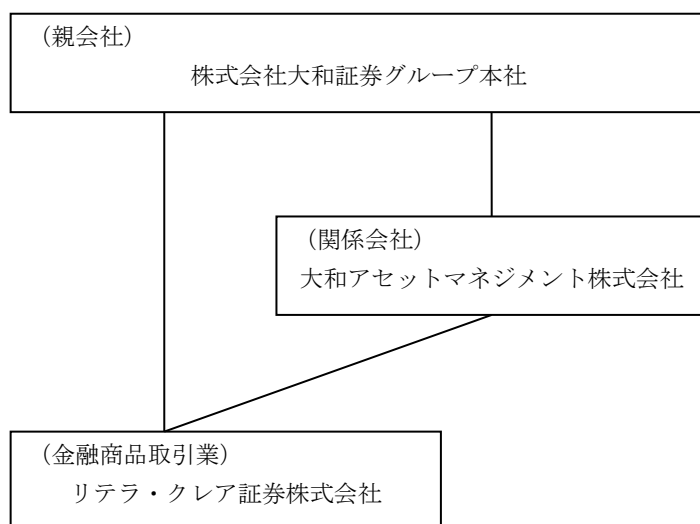
ハ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	70,257	千株
		債 券	3	百万円
		受益証券	47,640	百万口
		外国株券	31	千株
自社保管 (日本)	単純管理	株 券	1,066	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
大和証券 (米国)	混合管理	外国株券	355	千株
日本銀行 (日本)	混合管理	債 券	2,607	百万円
H S B C 証券 (イギリス)	混合管理	外国債券	179	百万ルピー
			48	百万リアル
			44	百万リラ
			61,840	百万ルピア
			50	百万円
J P モルガン証券 (米国)	混合管理	外国債券	124	百万ルピー
			40	百万リアル
			57	百万リラ
			219,110	百万ルピア
			39	百万ペソ
ドイツ証券 (ドイツ)	混合管理	外国債券	176	百万ルピー
			21	百万リアル
			224	百万リラ
			11,550	百万ルピア
東海東京証券 (日本)	混合管理	外国債券	757	百万ルピー
			16	百万リラ
			109,250	百万ルピア
			4	百万ルーブル
クレディアグリコル証券 (フランス)	混合管理	外国債券	227	百万ルピー
			7	百万リアル
			87,760	百万ルピア

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当ありません。
- (2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。
- (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況
- ① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。
- ② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当ありません。

以上

「業務及び財産の状況に関する説明書」の記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。